大阪農業時報
発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋２-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701～2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷　清

年金のお受け取りはJAで
JAバンク大阪(JA/信連)
JAバンク大阪へ　検索

主な記事

◎農地利用最適化施策の推進を
高槻市農委市長に意見提出……2面
◎組織化の先進事例を学ぶ
滋賀県女性委員との意見交換……3面

農地を活かす運動の推進を

令和７年度府農委大会

大阪府農業会議は10月24日、令和７年度大阪府農業委員会大会を大阪市内・大阪国際交流センターで開き、農業委員会委員等約700人、一般消費者約120人が参加した。

開会にあたり挨拶する中谷会長

中谷会長は開会あいさつで地域計画に関する国通知文（２面に関連記事）に触れ、「農業委員会組織は農地を守る社会的使命を担っており、日頃の農地利用最適化活動はもとより、地域の協議の場への参画、目標地図の更新などに、地域の実情に応じて、是非ともご尽力いただきたい」と強く呼びかけた。

また、「おおさか農政アクションプラン」に基づき力強い大阪農業の実現や、農を活かした地域づくりを進めている大阪府に対しては、今後も引き続き、地域計画の実現等を通じた大阪農業の振興・発展のための指導・支援を要請した。

大阪府知事（原田環境農林水産部長代読）の祝辞では、大阪・関西万博を通じて大阪農業の魅力を国内外にPRした旨の報告があった。また、地域計画の実現によって大阪農業のさらなる成長が見込まれるため、引き続き地域計画の実現への支援を行うとともに、大阪農業の振興にさらに力を入れていくことが述べられた。

続いて、金城大阪府議会議長、寺下大阪府農業協同組合中央会・各連合会会長が祝辞を述べた。

大会３議案を満場一致で採決

大会議長には辻豊能地区農業委員会連合会会長（豊中市農業委員会会長）が選出された。

議事では、第１号議案「地域計画の実現に関する要請決議」、第２号議案「食料・農業・農村基本計画に基づく施策の拡充に関する要請決議」、第３号議案「『農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動』の強化に向けた申し合わせ決議」がそれぞれ満場一致で採択された。

第２部では泉南市農業委員会の立道智恵委員から、「泉南農業塾の取り組みについて」の実践報告があり（３面に報告要旨）、また、東京大学大学院農学生命科学研究科の鈴木宣弘特任教授が「コメ生産・流通の現状と課題」をテーマに講演した。（田村）

大会の第１部では、農業委員会委員等の永年在任者表彰が行われ、15人が表彰を受け、八尾市農委・齊藤暁会長が代表受賞した。続いて第26回なにわ農業賞の表彰式が行われ、７経営体（うち新規就農者部門３経営体）が受賞し、泉南市・八尾市の藤田善敬氏が代表受賞した。

辻議長（豊能地区連会長）

風速計

堺市内の田んぼの電柱にとまっているコウノトリの写真を農家から入手した。コウノトリで有名な兵庫県豊岡市内ではよく見る風景であるが、堺市内で確認できたことは驚きである。コウノトリは生態系が豊かな環境でないと生息できない◆農地がもつ機能には、食料を生産する役割以外に洪水や土砂崩れを防ぐ機能、水源涵養や伝統文化を保存する機能など、様々な多面的機能があり、農地の果たす約割・意義は計り知れない。その中でも生態系の保全に果たす役割は大きい◆大阪府立環農水研生物多様性センターの幸田良介主任研究員が本紙において、農業は生物多様性の恵みを効率的に享受できる生業であると言われていた。正に農地の果たす役割を的確に評価した言葉である◆コメ不足時に農地の大切さを痛感したが、生産にとどまらず、農地の持つ多面的機能を再評価する必要があるのではないか。（増山）

大会議案（記以下の項目）

【第1号議案】
地域計画の実現に関する要請決議（大阪府知事宛）

1　地域計画実現に必要な施策の推進と府予算の確保・増額
（1）貸借が可能な農地の掘り起こしに係る支援
（2）多様な担い手の参入支援とマッチングの推進
（3）地域の生産基盤の整備への支援
2　農空間の保全に向けた連携体制の構築
3　大阪農業を支える多様な農業者への経営支援の拡充

【第2号議案】
食料・農業・農村基本計画に基づく施策の拡充に関する要請決議（政府・国会宛）

1　水田の維持に向けた施策の推進
2　地域計画の実現に向けた市町村等の推進体制の強化
3　都市農業の振興に向けた支援策の拡充
4　新規就農支援施策の対象年齢の引き上げ

【第3号議案】
「農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」の強化に向けた申し合わせ決議

1　市町村長への意見提出により、地域計画の実現に向けた取り組みを推進しよう
2　都市農地に関する法制度の周知を徹底し、活用を促進しよう
3　女性委員の登用を促進しよう
4　都市農業・農地が果たす役割の府民理解を促進しよう
5　農業委員会組織の綱紀保持を徹底しよう
6　「全国農業新聞」「全国農業図書」を積極的に活用しよう

（沼田）

農地利用最適化施策の推進を
高槻市農委 市長に意見提出

高槻市農業委員会（森本茂会長）は10月2日、濱田剛史市長に対し、農委法第38条に基づき「令和8年度高槻市農地等利用最適化推進施策等に関する意見」を提出した。

濱田市長に意見書を手交する森本会長（左）

都市農業振興施策全般については、夏場の猛暑や生産資材価格の高騰により営農継続に不安の声が上がっており、肥料等高騰対策の継続や、担い手の確保・育成支援のための予算確保が必要であると述べている。

また、地産地消や食育啓発については、協力する農業者の高齢化が進む学校学習田事業の人的体制・組織を含めた方針の見直し、市民の都市農業に対する理解向上を求めている。農地の保全に向けては、農道・農業用水路といった農業インフラの補修等や農業用水確保対策、小規模な耕地整理対策等の必要性を訴えている。

農空間を取り巻く良好な環境の形成のため、特に鳥獣被害対策に関しては、これまでの農委の長年の意見提出も踏まえ、市が今年7月に「高槻市有害鳥獣等特別対策本部」を設置し、シカ、イノシシ、アライグマなどへの対策を強化することとしている。これに対し意見書では評価をしつつも、農業者にとって耕作意欲に直結する問題であることから、諸予算を確保することで具体的な対策が着実なものとなるよう要望している。

森本会長は、「高槻市農業の持続的発展のために市・農委が協力して進めていければ」と話す。

（田村）

農水省、地域計画で通知

農水省は、策定された全国約1万9000地区（令和7年4月末時点）の地域計画のうち、将来の受け手に農地が集約化された計画は1割程度で、残り9割は、地域の実態に応じて更新し、完成度を高めるブラッシュアップが必要と分析。9月30日、全国でブラッシュアップを推進するため、市町村、農業委員会、府において必要となる役割・取り組みを通知した。

このうち、農業委員会の役割として、計画策定の主体である市町村に協力し①農地の出し手と受け手の意向を十分に把握し、意向が変更された場合は現況地図を更新し、関係機関と情報共有する②協議の場において作成した現況地図をもとに協議する③協議の場における議論を踏まえて目標地図の変更素案を作成し、市町村に提出する。また、その際、農業委員会サポートシステムを活用して作業の効率化を図る④農地の集約化に向けた土地利用調整を行い、農地中間管理機構への利用権の設定等を促すなど取り組み例を示した。

これらは、7年度から9年度まで大阪府農業委員会組織で取組む「農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」で市町村農業委員会の取り組みとして（1）人と農地の現状把握（2）地域計画の将来像を見据えた活動として取り組みを始めている内容と同様であるため、着実にこの組織運動を推進することが、ブラッシュアップの実現に結びつくものとなる。

（藤岡）

組織化の先進事例を学ぶ
滋賀県女性委員との意見交換

農業会議は9月26日、令和7年度第2回女性委員研修を実施。今回は、女性委員の組織化を図り活動している他府県の先進事例を学ぶことを目的に、滋賀県を訪問。府内の女性委員23人が出席した。

まず最初に、同県産の農産物を学ぶため、守山市内にあるJAレーク滋賀ファーマーズ・マーケットおうみんちを訪問。設立の経緯や運営について説明を受けた後、施設内を見学した。

その後、大津市内にある滋賀県農業教育情報センターにて、湖国（ここく）女性農業・推進委員協議会（北村文尾会長）との交流・意見交換会を実施。同協議会からは副会長の今堀茂子氏、奥村喜美子氏、監事の坂田清美氏の出席があり、冒頭に同県農業会議事務局より同協議会の概要・活動実績等について説明があった。

同協議会は平成15年に設立され、現在県内62人の女性委員が在籍。県内外での研修の開催、女性登用促進に向けた県内市町村への要請活動や全国農業新聞普及活動、農業者年金の普及活動の実施などに意欲的に取り組んでいる。

意見交換では、担当地域内の農地貸借等の相談対応や農業の理解醸成に向けた取り組み、担い手の育成の方法など、委員として日頃抱えている課題や悩みについて意見が交わされた。

女性委員の登用促進については、同協議会の奥村副会長から、「委員は誰でもできる、一緒にやろうと誘えばいい」と助言があり、参加委員からは声掛けに取り組みたいという前向きな意見があった。また、女性委員の組織化について奥村副会長は、「中立委員も含め様々な立場の方がいる。立場の違う方々の意見を集める場が女性の会。聴いた意見を各地域に持ち帰り、自身の委員活動に活かすこともできる」と強調し、「大阪もきっとまとまる。是非組織化を目指してほしい」とエールが贈られた。

（中島）

冒頭に挨拶する湖国女性農業･推進委員協議会の今堀副会長

大会実践報告

泉南農業塾の取り組みについて

泉南市農業委員会　立道　智恵　氏

立道委員

報告者の立道氏は祖父の死をきっかけに2008年に姉と共に就農。Vege Furu House Buu Fuu Uuu（ベジフルハウスブーフーウー）として水稲、季節野菜、果樹を約90アール栽培している。

約2年前に先輩農業委員に誘われて委員に就任したことがきっかけで、NPO法人泉南農業塾の講師として関わるようになり、今年6月には塾長に就任し、運営に携わっている。

同塾は10年前の2015年、泉南市の担い手対策等の一環として実施されたのが始まり。翌年から現在と同じ週1回・1年で修了のコースとなった。

講習は週1回だが、日々の管理や収穫・出荷は塾生が分担しており、また、マルシェ等のイベントでの販売実習も行っている。卒業生が復習や手伝いに訪れることも多く、学習用ほ場は賑わっている。

これまでに79人が入塾し、8人が泉南市内で独立就農。農業委員会からの農地の紹介等により約480アールの貸借が成立しており、遊休農地の発生防止に貢献している。

また、卒業生は独立就農以外にも様々なかたちで農に関わっており、農業の裾野を広げることに繋がっている。

今後も塾を継続するため、運営の負担を減らしつつ効果的な研修を行う方法の模索など、日々手探りで、地域農業の維持・発展につながる取り組みを実践している。

（田村）

改選に向け女性委員登用を

このほど全国農業会議所及び全国農業委員会女性協議会は、「女性委員の登用に関するご支援・ご協力のお願い」を発出した。

第5次男女共同参画基本計画及び食料・農業・農村基本計画において農業委員に占める女性の割合を3割にすることが目標として掲げられる中、6年度末時点では14・4％である。

来年から本格的に改選手続きが行われることを踏まえて、現段階から地域への働きかけが欠かせない。

（田村）

加入推進の実践方法を確認
農年特別研修

農業会議、JA大阪中央会、独立行政法人農業者年金基金は9月30日、大阪市内・JA大阪センタービルで農業者年金加入推進特別研修会を開催。農業委員会の加入推進部長、事務局、JAの農業者年金担当者など18人が出席した。

研修会ではまず制度説明動画「農業者年金加入のすすめ」と「他の制度と農業者年金」を視聴し、基礎知識を確認。

続いて農業者年金基金の國和治彦専門役が「農業者年金制度と加入推進」を演題に、制度の成り立ちや将来の年金額の算出方法などを解説した。

その後に、農業会議から府内の加入推進状況及び令和7年度の加入推進活動について説明。農業者が集まる場での制度説明も実施しているため、加入推進が可能な機会があればぜひ活用してほしいと依頼した。

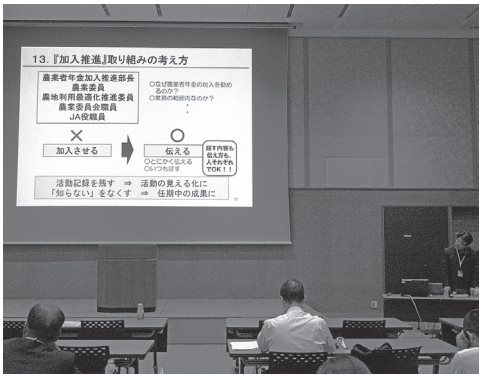
最後に農業経営に関するコンサルティング事業を行う株式会社ジーステラエンタープライズの堀口浩代表取締役が「『農業者年金』加入のススメ＝何を話す？どう伝える？＝」をテーマに講演を行った。

堀口氏は初めに、長寿社会における農業者年金の必要性を説明。65歳以降も心身の健康を守り人生を充実させていくためには生活資金・ゆとり資金は必須とし、備えには少子高齢化時代に強い積立方式で終身年金である農業者年金が最適とした。

次に、加入推進を実施する際は農業者年金の資産運用実績がアピールポイントになると説明。平成14年1月～令和7年2月まで保険料月2万円を納めた場合の保険料納付総額は556万円。平成14年度～令和6年度までの運用実績平均値は2・89％で、運用益が245万2195円、積立金総額は801万2195円となった実例を紹介した。

講演の最後には、加入推進の際は「加入させる」ではなく、まずは農業者年金制度の存在や様々なメリットを「伝える」ことが重要であると解説。

「農業者年金は農業者の方々に喜んでもらえる制度のため、自信を持って加入推進を行って欲しい」と呼び掛けた。（林佑）



堀口氏（写真右）は「加入対象者の状況をよく観察して柔軟に対応することが重要」とアドバイスした

太子町農委
新しく貸借された農地を確認

太子町農業委員会（金谷和美会長）は9月24日、金谷会長を含む農業委員12人、農地利用最適化推進委員3人、事務局職員7人、JA大阪南職員2人の、計24人で5地区の農地パトロールを実施した。

パトロールの対象は昨年度に新しく利用権設定が行われた、担い手が町外在住の農地。委員からの意見を受けて選定した。

同町では地域計画で貸付意向を示す農家に働きかけるなど、貸借可能な農地を常に把握して貸借成立に努めている。貸借の促進で草刈りが行われ、遊休化が解消されて耕作可能となった農地の増加を各地区で確認した。

一方、貸借した農地すべてを活用できず一部遊休化しているケースも確認。委員からは「貸借時の計画通り耕作されるよう借り手に管理の徹底を促すべき」と意見が上がった。

金谷会長は「委員と事務局が連携し、速やかに必要な指導を行う」と対応方針を示した。（林佑）

一部遊休化した農地を前に対策を協議した

月間農政ファイル
9・21～10・20

10・1　農水省は、令和7年1～8月の農林水産物・食品の輸出額が1兆5799億円となり、過去最速で1兆円を突破したと公表した。昨年同月比で15％増加。最も輸出額が増加した品目は緑茶で前年同期比76・2％増の約380億円に上った。令和7年目標輸出額は2兆円。

10・10　農水省は、作況指数の後継である新指標「作況単収指標」は全国で102の見込みと公表した。大阪府では全国と同数値の102。新指標は直近5年間の収量データのうち3年間の平均値（最高、最低除く）を基準とし、当年の10アール当たりの収量と比較する方式を採る。

10・10　農水省は、令和6年度の食料自給率が38％（前年度並み）と公表した。主食用米の消費量増加等が上昇要因となったが、一方で小麦の単収減少による生産量の減少等が低下要因。生産額ベースの食料自給率は64％で、前年度比3％増。米、野菜、畜産物の国内価格上昇に伴い、国内生産額が増加したことが要因。

なにわ農業賞
新規就農含む７経営体を表彰

農業会議は10月24日に開いた令和7年度大阪府農業委員会大会で、なにわ農業賞の表彰を行った。

個人経営部門で、神藤秀和氏（泉佐野市・野菜苗、芝生、ブドウ、水稲等）、藤田善敬氏（泉南市・八尾市・クリスマスローズ、紫陽花、西洋大文字草等）、横尾誠久氏（柏原市・ブドウ）、芝尾健氏（堺市・トマト、ネギ、シュンギク、コマツナ、水稲等）の4経営体。今年度より新設した新規就農者部門で西野朱樹氏（岸和田市・水ナス、シュンギク、トウモロコシ、カブ等）、渡邊博文氏（八尾市・サツマイモ）、岸田崇氏（枚方市・イチゴ）の3経営体がそれぞれ受賞した。

いずれの経営体も都市農業という大阪の特長をうまく活用した経営を展開しており、その取り組み内容が府内の多様な農業の実践モデルとして高く評価された。（沼田）

藤田善敬氏（泉南市・八尾市）

神藤秀和氏（泉佐野市）

芝尾健氏（堺市）

横尾誠久氏（柏原市）

渡邊博文氏（八尾市）

西野朱樹氏（岸和田市）

岸田崇氏（枚方市）

なにわ農業賞受賞者紹介87
農園の主要作目の追究を
富田林市　古川　雅英さん

「第21回なにわ農業賞受賞」と記載したパッケージで野菜を販売している

富田林市龍泉の古川雅英さん（46）は、約1ヘクタールのハウスでナス、キュウリ、トマトを中心に多品目の野菜を生産している。

大学卒業後に親元就農した古川さんは、平成22年には家族経営協定を締結し、25年には、経営移譲を受けた。その後、雇用就農資金を活用して農業大学校卒業生等を受け入れて研修し、多くの新規就農者を輩出してきた。

地域においては、ＪＡ大阪南ナス部会副会長を務めるほか、過去には富田林市４Ｈクラブ会長、ＪＡ大阪南青壮年部副部長などを歴任。４年前から地元農家で運営している「富田林市きらめき農業塾」の研修受入農家として、若手農業者の育成・交流にも尽力している。

自らの経営では、営農が困難となった近隣農家のハウスを借り受けるなどして圃場を集約し、作業の効率化を図っている。

また、温度センサー連動型の自動換気や天窓開閉装置等の設備導入も進め、省力化にも取り組んでいる。令和2年の受賞当時は、加温による大阪なすの周年栽培を検討していたが、数年間の生育状況を踏まえ、冬場はトマト栽培に注力することとするなど、試行錯誤を重ねている。

対外的な情報発信もユニークで、学生時代から続ける音楽活動で「歌う農人（のうと）」として農園や大阪産農産物の魅力を発信してきた。近年は大学との連携のほか、小学校での食農教育にも協力し、地域貢献の幅を広げている。

今後については、「色々なことを試した上で、その季節の本当に美味しいものを作ることが大切だと改めて感じた。新たな作目も模索しているが、ナス、キュウリ、トマトをさらに突き詰めたい。原点回帰です」と話してくれた。（沼田）

農業経営収入保険　締め切り12月末まで

農業者自らが生産した農産物の販売収入全体を補償する保険で、青色申告を行う農業者であれば加入できます。公的な保険制度であり、掛金には手厚い国庫補助があります。

近年、異常気象とも言える自然災害が各地で起こり、特に、昨年からは猛暑による作物の高温障害も顕著になっています。このような中、災害リスクへの備えの一つとして、収入保険の加入者は年々増加しており、全国では10万件を突破、青色申告を行う農業者の4人に1人以上が加入しています。

自然災害だけでなく市場価格の下落、急なケガ・病気による収穫不能など、様々なリスクに対応できることから、毎年、加入者の約3割が保険金等を受取っており、安定した農業経営に役立っています。

「青色申告5年の平均」が基本ですが、加入申請時に青色申告の実績が無くとも、税務署からの青色申告承認申請書の写しがあれば加入できます。また、積立部分の負担が大きいという農業者には、「保険方式9割」など、初年度の掛金等支出を抑える選択肢もできました。詳しくは農業共済組合までお問い合わせください。

◎収入保険の加入をお考えの方へ

令和8年契約のお申込み期間は令和7年12月末までです。

（お問い合わせ先）大阪府農業共済組合／NOSAI大阪

【本所】
大阪市中央区農人橋2―1―33
06（6941）8736

【北部支所】
茨木市西駅前町10―20
072（631）7737

【南部支所】
和泉市北田中町215
0725（92）3313

【ホームページ】
http://nosai-osaka.com
QRコード

（大阪府農業共済組合提供）

今後の要望活動等を協議
経営者会議・法人協会

大阪府農業経営者会議（稲田元正会長）、大阪府農業法人協会（藤田善敬会長）は9月22日、大阪市内で第3回役員会・会合を開いた。府幹部職員との意見交換会やそれを踏まえた要請活動、大阪府農業委員会大会での農産物の展示及び福祉施設への寄贈などについて活発に協議した。役員会終了後には、大阪府みどり公社より「大阪版カーボンフットプリント」の取り組みについて情報提供があった。（沼田）

天気のおっちゃんのコラム

気象予報士、元普及指導員　森田　彰朗

第二〇回
「続・史上1位の高温」

「記録的高温」と気象庁発表

気象庁は9月1日に今年の夏（6月から8月）の高温について発表しました。それによれば、日本の夏の平均気温は、平年値との差が＋2・36℃となり、これまでの記録であった2024年の＋1・76℃を大幅に上回り、統計を開始以降、夏の最も高い記録を更新したとのことです。

温暖化のステージが変わった

グラフをご覧ください。これは19世紀末からの日本国内の夏の気温の変化を表したものです。大きく振れているのが毎年の気温で、直線がトレンド（※）です。ここ百年で1・38℃上昇していることを示しています。

注目して欲しいのは、グラフの右端です。2020年以降、毎年の気温がトレンドの直線から大きく上へ外れています。百年間の気温上昇とほぼ同じだけ、ここ5年で上昇するという異常な事態です。明らかに別のステージに移ったようです。

大阪でも新記録

では、大阪はどうだったでしょうか。9月のこのコラムでご説明したように、本年6月、7月の月平均気温は過去最高でしたが、8月も過去最高で、9月は昨年に次いで歴代2位でした。このような傾向は全国的で、関西地方だけの傾向ではないのが、逆に不気味です。

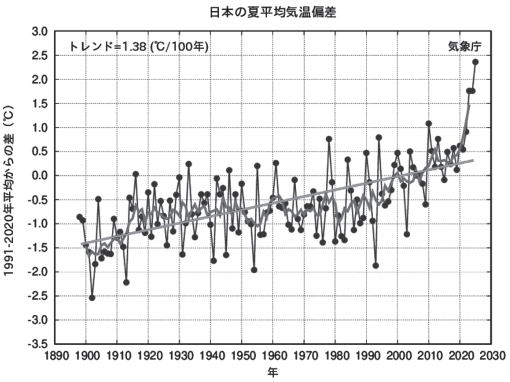
高温の原因は？

今年の夏は、海水温が平年より高く、これが気温を高くした直接の原因といわれていますが、ではなぜ海水温が高いかについては、まだまだよくわかっていないのが現状です。

ワンポイント農業気象（11月）

急な低温と早霜注意（特に山間部）

（※）トレンドライン。単年ではなくデータ全体の傾向を示す直線のこと。



細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）：偏差の5年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

永年在任者表彰受賞者

10月24日に開かれた令和7年度大阪府農業委員会大会で、農業委員会等の発展に貢献した者に対して、農業会議会長から表彰状が贈られた。受賞者は次のとおり。

（敬称略）

◇農業委員会委員の部（12人）
［20年］
和泉市　友田　博文
高石市　奥田　政男
阪南市　安田　吉輝
八尾市　齊藤　曉
枚方市　上山　芳次
［10年］
熊取町　大屋　満喜
岬　町　奥野　久巳
岸和田市　辻　康一
交野市　谷藤　栄一
堺　市　冨田　芳一
中尾　美昭
岸田　勝夫

◇農業委員会職員の部（2人）
［10年］
吹田市　木下飛浪武
大東市　北井　優子

◇農業会議職員の部（1人）
［10年］
沼田　湧悟

大会運営を協議
第60回理事会

大阪府農業会議は10月24日、大阪市内・大阪国際交流センターで第60回理事会を開き、同日開催の令和7年度大阪府農業委員会大会の運営について協議した。

第115回常設審議委員会

農業会議は10月20日、第115回常設審議委員会を大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件（茨木市、箕面市、和泉市、泉佐野市、阪南市、堺市、河南町、富田林市、松原市、羽曳野市、東大阪市農業委員会会長）16件（2万4461平方メートル）を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

報告事項では事務局から地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の役割等について説明があった。

【第1号議案】

	件数	面積（平方メートル）
第4条	4	3187
第5条	12	2万1274
合計	16	2万4461

（農地区分別件数は、3種農地8件、2種農地7件、農用地区域内農地1件）

サバーファーム　リニューアルオープン

新調したゲートに立つ北野理事長（左）と本間副理事長（右）

8月2日、富田林市農業公園サバーファームがリニューアルオープンした。

全20ヘクタールの園内には体験農園や花壇が点在し、「大地を味わい、大地を体験し、大地の中でリラックス」を新コンセプトに掲げ、産直の拡大や食のコンテンツ提供、交流イベントの実施を順次進める予定。また、公式ホームページ、SNSによる情報発信を強化し、リニューアル以降、新たな客層が増えているという。

今後はブルーベリー体験農園の新設や、ブドウの新苗を定植し、最新品種によるブドウ狩りなども予定している。

また、従来の農事組合法人富田林市南地区協同組合（北野一夫理事長）と府内食品製造業者「一冨士ケータリング株式会社」との共同運営としたことにより、ベーカリーの新設や園内レストランのリニューアルを実施。このほか、収穫野菜を使った料理教室や、季節の農産物を活かした食農教育イベントなども検討している。

さらに、農園を研修ほ場として活用することで、地域の担い手対策にも取り組む方針だ。

北野理事長は「味覚と視覚を通じて、来園者の想い出に残る体験を提供したい」とし、本間副理事長は「市内の観光資源と連携し、地域活性化にも寄与できれば」と話す。（沼田）

大土連　万博で農空間保全を発信

大阪府土地改良事業団体連合会（北島政夫会長）は10月6日、大阪・関西万博で「未来へ紡ぐ農空間の多面的機能の発揮」をテーマに、府内53地区で農空間の多面的機能発揮の推進を図る「大阪府農空間保全地域協議会」の事務局として活動発表した。

当日の活動発表では、共創チャレンジとして昨年9月に実施した、「『さつまいも畑』からはじまるグッドサークルプロジェクト」について、同時通訳のライブ配信で世界に発信。天王寺動物園からサツマイモのツルを動物の飼料としたいとの提案を受け、三箇牧地区農空間保全協議会（高槻市）が、三箇牧小学校でさつまいも掘り体験を実施した後に残るツルを提供し、連携が実現した事例を紹介した。

そのほか、ブースを出展してモニターで活動内容を上映。ブースを訪れた約250人に農空間の重要性を呼び掛け、関心を高めた。

（林佑）

当日のステージ発表の様子

随　想

農業一筋30年 現場から考える 農のあり方

ナカスジファーム
代表　中筋　秀樹

「農」を志す我々が農業のあるべき姿を創造する!!

私は富田林市で大阪茄子、大阪胡瓜、海老芋を中心に生産から販売まで行うナカスジファームの代表を務めています。就農30年をまもなく迎えるにあたり、長年農業と向き合ってきた自身の今の思いを綴ります。

年齢的に若手から中堅へと立場も変わりゆく農業界での役割や意識の変化があります。

私自身の日々の業務は、代々続く生産を主としたナカスジファームの運営のほか、新規就農者の育成に向け地域農家らで始めた「富田林市きらめき農業塾」の運営、また、塾修了後に就農環境をサポートする「チャレンジ農地」や営農指導、売り先の確保、農業機械のレンタルなど、新規就農者の定着へ向けた支援を中心に行うおおきにアグリ（株）代表取締役としての業務です。

農業団体活動においては、大阪府農業経営者会議理事（前会長）や、大阪府農業法人協会副会長、大阪府農協青壮年組織協議会委員長など全国組織の活動となる団体の役職、地元においては町会、消防団、JA参与、実行組合、生産組合などあらゆる関係機関に属し、担う立場になってきました。

先代が作り上げてくれた土台をもとに「今必要な体制や動きは何なんだろう?」と日々悩んだり、一歩踏み出してみることを実践しています。

現在の農園の営農については、既存スタッフや塾修了生の採用にも恵まれ、私が農園を空ける日が多くなってもちゃんと回してくれています。両親は高齢のため引退していく中、今年の春に息子が就農しました。次の世代交代に向けた準備期間に入っていくところでしょうか。

農業の未来について 今一番大切だと思うこと

作物を作ることはもちろんですが、やはり担い手の育成が最も重要だと考えています。

担い手の役割にもいろいろあって、日々業務をこなすことが主となる外国人労働者、そのスタッフ達が効率よく動けるように段取りをする舵取り役、そんな農園を目指す農業経営者、地域農業をまとめるリーダー的役割、地域課題をとりまとめ、政策として公的機関へ要望する役割、農業の価値を情報発信して消費者理解を高める役割など多岐にわたります。

自身で頑張る自助、仲間と頑張る共助、それでは解決できない課題解決を求める公助がかみ合わなければ農業の未来は不安でしかありません。

次世代に不安なく引き継げる農業のあるべき姿こそが私が今こだわり続けている役割です。

それは作り手を含め消費者にとっての食料安全保障となり、心の豊かさに繋がることではないでしょうか。

農業一筋に生きてきた自身の人生の選択が正解かどうかは、まだまだやりたいことがあるので分かりませんが、これからも大好きな農業のあり方を一歩ずつ進めながら農業人生を楽しんで行きたいです。

◇筆者の紹介（なかすじ　ひでき）

100年以上続く富田林の農家のもとに生まれ、大阪府立農芸高校、大阪府立農業大学校を卒業後、20歳で親元就農。34歳の時に先代から事業を継承してナカスジファーム4代目代表に就任。